

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省

求める措置の具体的内容

高等学校等就学支援金制度における支給期間は、36月(定時制等の場合は48月)とされていることから、やむを得ない理由等により対象者が留年した場合には、同制度による支援が受けられないため、個々の事情を斟酌したうえで支給期間を延長することができるよう、要件を緩和すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の経緯】
就学支援金の支給期間は、最大で36月である。(ただし、高等学校・中等教育学校後期課程の定時制・通信制課程及び専修学校高等過程・一般課程の夜間等学科・通信制学科に在籍する場合は最大で48月。)このため、3年(定時制・通信制は4年)を超えて在学している生徒は対象外とされている。

【支障事例】
年度の途中から、長期療養などやむを得ない事由により休学した者について、留年後の1年間のうち、重ねて修学することとなる休学前の期間に相当する月数については就学支援金制度の対象から外れることとなる。

【制度改正の必要性】
長期療養等のやむを得ない理由により対象者が留年する場合も考えられるが、支給期間は最大で36月(定時制等の場合は48月)とされており、その事情を斟酌する制度となっていないことから、修業年限の制限について緩和を検討する必要がある。

根拠法令等

高等学校等就学支援金の支給に関する法律第3条第2項第2号
高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令第2条
高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第2条

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】
学校施設(公立小中学校等)の老朽化対策として、学校施設環境改善交付金事業が実施されているが、老朽化による改造については、「建物の外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するものであること、建物全体の延べ床面積の約70%以上を改造するものであること」等の対象事業の要件が設定されており、老朽化が著しい部分のみの改修は対象となっていない。
老朽箇所の復旧を目的とした部分的な改修によって、長寿命化が図られる施設もあることから、こうした改修も対象事業とするよう要件の緩和が必要である。

【支障事例等】
県内自治体において、本交付金事業の活用を検討したが、老朽化が著しい部分のみの改修は対象外であるため、活用を断念した事例があった。

根拠法令等

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

| | | | | | |
|---------------|---|------|--------------|------|-------|
| 管理番号 | 241 | 提案区分 | B 地方に対する規制緩和 | 提案分野 | 教育・文化 |
| 提案事項 (事項名) | 学校施設の長寿命化対策に係る支援制度の充実 | | | | |
| 提案団体 | 徳島県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、香川県、愛媛県、高知県、京都市、 関西広域連合 | | | | |
| 制度の所管・関係府省 | 総務省、文部科学省 | | | | |

求める措置の具体的内容

老朽化対策の観点から、計画的な長寿命化対策を強力に推進する必要があるため、高等学校施設の長寿命化対策について、地方負担の全額を地方債充当可能とし、元利償還額の70%を交付税措置とする地方財政措置の拡大を求める。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の経緯】

国において、平成25年度にインフラ長寿命化基本計画を策定し、平成26年4月、行動計画として、全ての公共施設等を対象に「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、施設ごとの実施計画である「個別施設計画」の策定を求めている。

また、平成25年度に、原則として建物一棟全体(内部・外部共)を長寿命化改良する全面的な改修工事を対象とした公立学校施設整備費国庫負担事業における長寿命化改良事業が制度創設され、学校施設の老朽化対策は一定の成果を上げている。

【支障事例】

高度成長期に集中的に整備された学校施設の老朽化が進み、近い将来、多額の老朽化対策費用による地方財政の圧迫が懸念されている。

計画的な長寿命化対策を推進するためには財源の確保が必要であるが、高等学校は長寿命化改良事業の対象外であり、地方が事業を単独で実施することとなり、継続的な財源確保に苦慮している。

【制度改正の必要性】

地方が単独で計画的に事業を推進していくためには、継続的な財源の確保が必要であり、緊急防災・減災事業債と同様に、地方債100%充当・元利償還額の70%を交付税措置とする地方財政措置の拡大を求める。

根拠法令等

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第2項
学校施設環境改善交付金交付要綱第2第2項及び別表1

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

| | | | | | |
|---------------|----------------------------|------|--------------|------|-------|
| 管理番号 | 155 | 提案区分 | B 地方に対する規制緩和 | 提案分野 | 教育・文化 |
| 提案事項 (事項名) | 私立学校耐震化に係る緊急防災・減災事業債の対象の拡大 | | | | |
| 提案団体 | 長崎県 | | | | |
| 制度の所管・関係府省 | 総務省、文部科学省 | | | | |

求める措置の具体的内容

平成27年度から、私立学校施設の耐震工事に対して地方公共団体が独自に助成する場合は、緊急防災・減災事業債の対象にできるようになったが、私立小中高等学校の場合、起債の対象となる施設が指定避難所に限られており、対象となる施設が少数であるため、指定避難所の要件を撤廃していただきたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【本県の私立学校施設の耐震状況】

本県では、私立学校施設の耐震化に際し、文部科学省が実施する補助事業に上乘せする形で独自の助成を行っているが、事業実施には多額の設置者(学校法人)負担が伴うため、耐震化に踏み切れない学校法人もあり、平成26年4月1日時点における本県の私立小中高等学校施設の耐震化率は67.9%・全国39位となっている。

【地方財政措置の状況】

平成27年度から、指定避難所とされている学校施設の耐震補強工事に対し、緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置率70%)が適用可能となった。

【具体的な支障事例】

耐震化を促進するには、設置者負担を緩和する必要があるため、本県では緊急防災・減災事業債の対象となる指定避難所となっている施設については、県の助成に係る補助率の引上げを検討しているところである。

しかし、本県内私立小中高等学校の未耐震化施設には、近隣の施設が指定されていることなどから避難所指定が見込めない施設があり、せっかく認められた緊急防災・減災事業債が適用できない状況にある。

【制度改正の必要性】

上記のとおり、指定避難所とされていない施設については、緊急防災・減災事業債の対象とはならない状況にある。指定避難所とされた施設以外であっても緊急防災・減災事業債の対象となれば、全ての学校施設に対して県の補助率の見直しを行うことができるため、設置者負担が緩和され、耐震化の更なる促進が見込まれる。

児童生徒の安全のため、学校施設の耐震化は喫緊の課題であるので、緊急防災・減災事業債の私立学校施設の耐震化事業に係る指定避難所の要件を撤廃していただきたい。

根拠法令等

平成27年4月21日付
文部科学省初等中等教育局幼児教育課
文部科学省高等教育局私学部私学助成課
事務連絡「平成27年度における耐震化事業について」

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

| | | | | | |
|---------------|---|------|--------------|------|-------|
| 管理番号 | 42 | 提案区分 | B 地方に対する規制緩和 | 提案分野 | 教育・文化 |
| 提案事項 (事項名) | 教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策等総合推進事業)に係るスクールカウンセラー等活用事業の要件緩和 | | | | |
| 提案団体 | 愛知県 | | | | |
| 制度の所管・関係府省 | 文部科学省 | | | | |

求める措置の具体的内容

高等学校へのスクールカウンセラー等の配置について、事業の実施に係る配置校の総数の10%以内を目安とするという枠を撤廃すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

本県では、県立高等学校において、国のスクールカウンセラー等活用事業による国庫補助を受け、臨床心理士を要望のある全ての学校に派遣している。近年、自殺等重篤な事案の増加や、特別な支援を要する生徒への対応等、生徒が抱える問題は多岐にわたっており、スクールカウンセラーによる支援は必要不可欠なものになっている。

しかしながら、同事業の実施要領において、高等学校については、「高等学校へのスクールカウンセラー等の配置については、事業の実施に係る配置校の総数の10%以内(※)を目安とする。」という枠があるが、本県における近年の情勢では、適正な基準とはいえなくなってきたり、枠を撤廃して、小中高全体を通じた配置の中でニーズに応じた配置ができるようにしていただきたい。

(※)同事業自体は、小中学校等も対象としており、高等学校への配置が、高等学校も含む全ての配置校の10%以内に限られるという趣旨

【支障事例】

本県では、平成27年度は同事業の対象として小中高全体を通じて30名のスクールカウンセラーを増員し、相談体制の充実を図ったところである。特に県立高等学校においては、いじめ等の顕在化を背景にカウンセラーの配置を希望する学校が増加しているが、上記の10%枠の上限があることから、県立高等学校に対する増員は30名のうち23名(残り7名は小中学校等への配置)に限られ、従来からの配置校を含めても配置は53名にとどまった。(小中高全体を通じた配置校が555校であり、高等学校への配置はその10%である55人までに限られるため)

カウンセラー配置校では、カウンセラーが常駐し、気軽に生徒からの相談を受けられる体制を目指しているが、近年高等学校においても小中学校と同様に、自殺等重篤な事案の増加や、特別な支援を要する生徒への対応等、生徒が抱える問題は多岐にわたっており、配置校以外からの派遣依頼も多く、カウンセラーが近隣の高等学校への巡回相談も実施しなければいけない状況になっている。このため、配置校及び巡回校ともに継続的にケアの必要な生徒に対する十分な相談体制がとれていない。

根拠法令等

教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策等総合推進事業)交付要綱第20条
スクールカウンセラー等活用事業実施要領5

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

| | | | | | |
|---------------|----------------------|------|--------------|------|-------|
| 管理番号 | 92 | 提案区分 | B 地方に対する規制緩和 | 提案分野 | 教育・文化 |
| 提案事項 (事項名) | 文化財関係国庫補助金に係る補助対象の追加 | | | | |
| 提案団体 | 九州地方知事会 | | | | |
| 制度の所管・関係府省 | 文部科学省(文化庁) | | | | |

求める措置の具体的内容

- ①指定文化財管理費国庫補助要項で補助対象外とされている地方公共団体が所有する物件についても補助対象とすること。要項3(6)について文部科学省所管文化庁所属の国有財産以外も補助対象とすること。
- ②要項で補助対象外となる庭園以外の史跡や天然記念物(島、岩石地、池、沢、森林を除く。)についても補助対象とすること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

- 【支障事例】**
- ①指定文化財に関する維持管理費については、年間数千万単位にのぼる例や、自治体によっては部局予算の3～4割程度を占める例もある。
文化財の維持管理費は、予算削減の対象になり易く、年々予算の確保が困難になってきている。また、毎年予算の範囲内のできる限りの維持管理を進めているが、除草作業等が十分に行えず、県民から苦情を受ける場合もある。さらには、維持管理の不十分さが、文化財の修理時期を早める要因の1つになる場合がある。
中には、維持管理費に多額の費用がかかることから、文化財の価値は高いものの指定に対し消極的になる事例や指定を受けたものの公有化を躊躇する事例も見受けられる。
- ②補助要項上、補助の対象となるのは重要文化財や名勝等の庭園、文部省所管文化庁所属の国有財産等に限定されており、現状では、庭園以外の史跡や天然記念物(島、岩石地、池、沢、森林を除く。)は補助対象となっていない。
史跡や天然記念物の維持管理の重要度も重要文化財等と同様であり、費用もかかることから、実際に維持管理を担う地元市町村からも維持管理費の支援については要望が多い。
- 【地域の実情を踏まえた必要性】**
- ①②ともに補助対象が追加されれば、その分の予算を文化財の活用等に回すことができ、さらなる地域の活性化につながる。ひいては、文化財を活かしたまちづくりをとおして住民の生きがい創出につながると期待される。

根拠法令等

文化財保護法
指定文化財管理費国庫補助要項